

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する緊急調査結果

～京都府内の中小・小規模事業者の現状とニーズ～

京都府中小企業団体中央会では、このたび会員組合等に対して、標記の緊急調査を実施いたしました。みなさまからいただいた貴重な現場からの声を活かし、この危機において事業継続や雇用維持にぎりぎりの努力を続けている中小・小規模事業者を支えていくため、そのニーズを的確に捉え、現場目線で実効性のある取組みを積極的に推進して参ります。

【調査概要】

- ①調査期間：令和2年10月1日（火）～10月16日（金）
- ②調査対象：本会会員組合（451組合）の傘下組合員企業及び本会特別会員
- ③回答数：518社

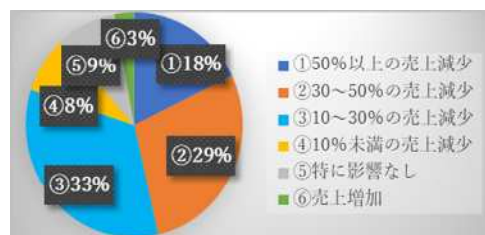
1. 売上への影響について

新型コロナウイルスによる売上への影響について、88.3%もの事業所が「売上が減少した」と回答し、特に「50%以上売上が減少した」と回答した業態は、「宿泊・飲食」が53.8%、「繊維・染色」が47.2%、「旅行・運輸」が30.0%とその影響が顕著であった。

<業種別一覧>

区分	繊維染色	機械金属化学	工業印刷紙	食品	その他製造	卸小売共同店舗	宿泊飲食	旅行運輸自動車	建設	その他サービス	全体
①50%以上の売上減少	47.2	5.9	22.2	7.1	7.8	15.5	53.8	30.0	13.9	11.1	17.9
②30～50%の売上減少	44.4	35.3	33.3	47.6	23.5	29.1	26.9	30.0	2.8	17.5	28.7
③10～30%の売上減少	5.6	43.1	29.7	31.0	43.1	39.9	11.5	20.0	44.5	31.7	33.5
④10%未満の売上減少	0.0	5.9	7.4	4.8	9.9	8.1	7.8	3.3	19.4	12.7	8.2
⑤特に影響なし	2.8	7.8	0.0	2.4	11.8	5.4	0.0	16.7	19.4	20.6	8.8
⑥売上増加	0.0	2.0	7.4	7.1	3.9	2.0	0.0	0.0	0.0	6.4	2.9
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(%)



2. 事業継続に向けて最も必要としていること

事業継続、雇用の維持のために売上の回復を求める声が業種に関わらず非常に多く、全体の約4分の1であった。売上確保のため、既存取引先だけでなく、新たな販路の拡大が必要との回答が多かった。新たに始めた取組みとして、同業・異業種との協働やネット販売、WEB商談などのIT導入や業態の変化、新商品の開発などがあげられたほか、業界によっては、今後を見据えての人材確保や人材育成が必要との意見もあり、コロナ禍の中でも積極的な動きが求められている。

<重点的に取り組んでいる又は取り組むべき課題>



3. WITHコロナに向けた業界の在り方・取組み

新商品の開発やビジネスマッチングのための異業種間の連携や、協働して業務効率化を図るなどの取組みがより重視されてきている。また、安心安全の取組みやコロナを「正しく恐れる」環境整備も求められている。

3. 国や府・市に求める施策

国、府・市の手厚い支援策を継続して欲しいとの回答が多く、雇用調整助成金特例措置の延長や持続化給付金の再支給をはじめ更なる各種補助金等を求める回答が全体の約4割であり、売上減少率などの申請基準に達しない事業所からは要件緩和の要望も多かった。また、コロナ対策に偏った支援ばかりでなく、設備投資に対する補助金等、前進するための支援、公共工事の景気刺激策やビジネスマッチングによる販路拡大施策を求める要望があがった。

その他、PCR検査体制の見直しとして、検査機会の拡充、帰国時の待機期間や濃厚接触者の隔離期間の短縮を求める声が多かった。

4. 雇用・採用への影響について

業種により差はあるが、全体の過半数の事業所の雇用に悪影響を及ぼしている。その反面、採用難に苦しむ中小企業・小規模事業者にとって今が好機と捉え積極的に採用活動を推し進めている事業所もある。

<雇用への影響>



<業種別一覧>

区分	繊維染色	機械金属化学	工業印刷紙	食品	その他製造	卸小売共同店舗	宿泊飲食	旅行運輸自動車	建設	その他サービス	全体
雇用の影響											
①雇用人数を減らした	8.3	3.9	11.5	2.4	3.9	2.7	23.1	8.7	2.7	1.6	5.0
②今後、雇用の維持が困難	19.4	11.8	23.1	19.0	17.6	16.9	19.2	34.8	16.7	14.3	17.7
③雇用調整している	50.1	47.1	38.5	40.5	31.4	23.0	26.9	8.7	5.6	22.2	28.7
④特に影響なし	22.2	37.2	26.9	38.1	47.1	57.4	30.8	47.8	75.0	61.9	48.6
今後の採用											
①採用を増やす	52.8	25.4	46.2	45.2	31.4	31.8	38.5	30.0	25.0	31.7	34.2
②例年とおし	36.1	37.3	42.3	50.0	47.1	56.1	38.5	50.0	36.1	49.3	47.1
③積極的に採用する	11.1	37.3	11.5	4.8	21.5	12.1	23.0	20.0	38.9	19.0	16.7

5. 感染予防の取組み

ほとんどの事業所でマスクや消毒液などの対策は徹底されているものの、テレワーク（在宅勤務など）の導入は12.4%、リモート会議や時差出勤の導入はいずれも約2割となっている。